

MEIKAI UNIVERSITY

2013 年度 事業報告書



学校法人 明海大学

建学の精神

社会性・創造性・合理性を身につけ、
広く国際未来社会で活躍し得る
有為な人材の育成をめざす

社会性

今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷を続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

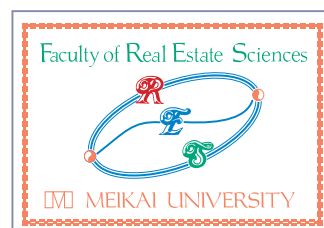
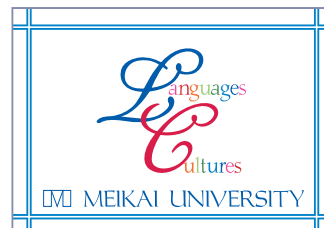
創造性

今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

合理性

高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されるところではありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

このように本学の建学の精神は、社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成を目指すものであります。



みなさまへ

日本全体がアベノミクス効果により、緩やかな景気回復途上にあり明るさが見えてきましたが、少子化をはじめとする大学をめぐる環境は依然として厳しいものがあります。本学では建学の精神を具現化するため「教育の質の向上」「教育研究環境の充実」「地域交流と社会貢献の推進」という3つの目標を掲げ、2013年度の諸施策を実施してまいりました。歯学部では歯科医師国家試験で新卒受験者の合格率が大幅に上昇し大躍進を果たしましたが、浦安キャンパスではホスピタリティ・ツーリズム学部を除く外国語・経済・不動産の3学部で2014年度入学試験において入学定員を充足することができず課題を残す結果となりました。以下3つの目標の達成状況を中心にご報告いたします。

一番目の目標である「教育の質の向上」では、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの教学3ポリシーを実現するため、FD・SDの充実により教職員の資質向上を図りました。歯学部では、知識・技術・感性を備えた臨床に強い歯科医師を養成するため、徹底した基礎教育と少人数制の専門教育に加え、学生データベースを活用したきめ細やかな教育を実践してまいりました。その結果、第107回歯科医師国家試験の新卒受験者の合格率は84.1%と私立歯科大学17校中第2位となりました。海外協定校との相互交流では、国際的な歯科医療・歯科事情への理解を深めるとともに、臨床力向上やグローバルスタンダードで歯科医療を考えられるよう視野の拡大を図ることができました。一方、文系の浦安キャンパスでは、学士力の強化をめざしたカリキュラム改革が完成年度を迎え、実学志向の実践的教育体制の再構築をはかり、各学部の特色を生かした教育の実践に注力することができました。なかでも外国語学部では社会が求めるグローバルな人材育成を目的に「グローバル・スタディーズ専攻」を2014年4月に開設いたしました。また学生の満足度向上と離学率減少をめざし、学生データベースを活用した的確な指導、ポータルサイトによる情報発信、学生の出欠管理の強化などを推進してまいりました。2013年4月に体制を一新した就職支援体制は、体系的キャリアプログラム(MGO)による入学時からのキャリア教育と、キャリアカウンセラーによる個別指導強化により、就職希望者の就職率も83.8%と前年比2%上昇しました。今後、出口対策の就職実績をしっかりと上げていくことで、入口対策の学生募集にもつなげていきたいと考えております。

二番目の「教育研究環境の充実」では、より効果的な教育研究と快適なキャンパスライフを実現するために、計画的な修学環境の整備を行ってまいりました。歯学部では、校舎の老朽化対策を進めつつ、歯学部附属病院来院者の利便性向上のためのリニューアルを図りました。さらに、歯科医師生涯研修をより効果的に実施するため交通至便な新館にサテライトキャンパスを設置し、現役歯科医師である受講者が学びやすい環境を整えました。浦安キャンパスでは、引き続き年次計画に沿った講義室の改修やAV講義室化による機能向上を図ったほか、サウス学生ホールや学生食堂のリニューアル等を行い修学環境の整備に努めました。

三番目の「地域交流と社会貢献の推進」では、大学の保有する知的資源の社会への還元、地域住民の生涯学習への貢献に力を入れてまいりました。歯学部では、地域医療の要として附属病院とPDI歯科診療所で高度な歯科医療を提供しつつ、一方で現役歯科医師を対象とした歯科医師生涯研修の一層の充実、「明海大学歯科総合医育成コース認定医制度」の開設など、高齢化社会の進行をはじめとした社会構造の変化に伴う多様なニーズへ真摯に対応してまいりました。浦安キャンパスでも、開設21年目のオープンカレッジにおける魅力的なプログラムの提供や約28万冊の蔵書を誇る大学図書館の市民開放の拡大を推進しました。特に学部の特色を生かした各種シンポジウムや公開講座は毎回大好評で、教育研究活動の成果の発信を通じて、まさに生涯学習の拠点としての役割を担ってまいりました。また、両キャンパスが立地する坂戸市・浦安市に対し、本学が有する知的・人的資源を提供して行政施策面における協力・支援を行い緊密な協力関係を続けております。

さらに、以上3つの施策を実現し、本学の社会的評価の向上と優秀な学生確保を図るため、ウェブやマスメディアを活用した積極的な情報発信とマーケティング分析に基づいた効果的な広報活動を推進してまいりました。

以上の諸施策を支える財務面に関しては、長期的な視点に立った堅実な予算の執行に努め適切な収支バランスを維持することができました。資産運用は、安全性・確実性を重視した慎重な運用方針を堅持しつつも、経済情勢の好転等により例年を大きく上回る順調な運用実績を上げ財務基盤の一段の強化を図ることができました。

なお、前理事長の退任に伴い3月27日付で理事長就任と共に一部役員も交代し新たな執行体制となりましたことを改めてご報告申し上げます。創立者宮田慶三郎が創り上げ、宮田侑前理事長が育んだ「夢」を継承し、建学の精神の具現化とさらなる大学の発展のため鋭意努力してまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

2014年5月20日

学校法人 明海大学

理事長

宮田 淳



学校法人の概要

■ 学校法人の沿革

- 1970年 3月 学校法人城西歯科大学設立
4月 埼玉県坂戸市に城西歯科大学を開学
6月 歯学部附属病院を開設
- 1977年 4月 大学院歯学研究科博士課程を設置
- 1979年 10月 メキシコ合衆国メキシコ州立自治大学と姉妹校提携
- 1980年 7月 埼玉県入間市にPDI 埼玉歯科診療所を開設
- 1987年 11月 中華人民共和国北京医科大学口腔医学院（現 北京大学）と姉妹校提携
- 1988年 4月 千葉県浦安市に外国語学部（第一部・第二部）経済学部（第一部・第二部）を設置
法人の名称を学校法人明海大学に、大学の名称を明海大学に改称
5月 岐阜県瑞穂市の朝日大学と姉妹校提携
11月 アメリカ合衆国アラバマ大学バーミングハム校、ニューヨーク州立大学バッファロー校と姉妹校提携
- 1990年 4月 外国語学部に教職課程を設置
7月 中華人民共和国北京師範大学と姉妹校提携
- 1991年 4月 浦安キャンパスに別科日本語研修課程を設置
10月 タイ王国サウス・イースト・エイシア・カレッジ、カナダサスカチュワン大学歯学部と姉妹校提携
- 1992年 4月 浦安キャンパスに不動産学部（第一部・第二部）を設置
7月 アメリカ合衆国カルフォルニア大学ロサンゼルス校歯学部と姉妹校提携
- 1993年 4月 浦安キャンパスにオープンカレッジを開設、中華人民共和国北京外国語学院（現 北京外国語大学）と姉妹校提携
- 1995年 5月 台湾東呉大学外国語文學院と学生派遣提携
- 1997年 2月 ニュージーランド国立ウェリントン教育大学（現 ビクトリア大学）と姉妹校提携
- 1998年 1月 イギリスシェフィールド・ハーラム大学テソル・センターと学生派遣合意書締結
3月 大韓民国産業大学校（現 慶雲大学校）、大邱専門大学（現 大邱科学大学）と学生相互派遣協定締結
4月 浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科修士課程を設置
台湾東呉大学と姉妹校提携
7月 大韓民国同徳女子大学校と学術交流協定締結、オーストラリアセントラルクインズランド大学と学術交流協定締結
12月 台湾銘傳大学と学術交流協定締結
- 1999年 2月 イギリスレディング大学と学生派遣合意書締結
4月 外国語学部（第一部）、経済学部（第一部）、不動産学部（第一部）に編入学定員を設定
5月 オーストラリアモナッシュ大学と学生派遣合意書締結
7月 カナダアルバータ大学と学生派遣合意書締結
- 2000年 4月 浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・不動産学研究科博士後期課程を設置
外国語学部（第一部・第二部）経済学部（第一部・第二部）不動産学部（第一部・第二部）を昼夜開講制に改組
I N T教育センター（現 総合教育センター）を設置
6月 アメリカ合衆国セントラルフロリダ大学と交換留学合意書締結
12月 中華人民共和国復旦大学、浙江大學と学生派遣合意書締結、浦安市と相互協力に関する合意書締結
大韓民国建国大学校と学術交流協定締結
- 2001年 1月 大韓民国釜山外国語大学校と学術交流協定締結
6月 台湾大葉大学と学術交流協定締結
7月 大韓民国忠南大学校と学術交流協定締結、中華人民共和国第四軍医大学と姉妹校提携
- 2002年 4月 中華人民共和国第四軍医大学と学術交流協定締結
7月 浦安市と浦安キャンパスメディアセンター（図書館）が行う市民開放事業に関する協定締結
10月 浦安市と学生の社会貢献活動の推進に関する協定締結
11月 台湾南台科技大学と学術交流協定締結
- 2003年 9月 大韓民国江原大学校と交流協力覚書締結
- 2004年 7月 東京都渋谷区に明海大学P D I 東京歯科診療所を開設
- 2005年 2月 浦安キャンパスに明海大学P D I 浦安歯科診療所を開設
3月 台湾国立政治大学と学術交流協定締結
4月 浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム学部を設置
6月 台湾義守大学と学術交流合意書締結
- 2006年 5月 フィンランドトゥルク大学歯学部と姉妹校提携
9月 千葉県勝浦市に明海大学セミナーハウス勝浦コテージを開設
12月 浦安キャンパスに不動産研究センターを設置
- 2007年 3月 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価により大学評価基準に適合していると認定
6月 アメリカ合衆国ハワイ大学と学術交流合意書締結
7月 財団法人日本不動産研究所と研究交流協定締結
- 2008年 4月 イタリアシエナ大学歯学部と文化学術交流協定締結
7月 イギリスブライトン大学と学生派遣合意書締結
- 2010年 8月 イギリスカンタベリークライストチャーチ大学と学生派遣合意書締結
- 2013年 3月 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価により大学評価基準に適合していると認定
11月 株式会社ANA 総合研究所と連携協力に関する基本合意書を締結

■ 資産の総額 (2014年3月31日現在)

147,851,187,544円

■ 主たる事務所

埼玉県坂戸市けやき台1番1号

■ 施設の所在地

埼玉県坂戸市	歯学部 大学院 歯学研究科 明海大学病院
埼玉県入間市	PDI 埼玉歯科診療所
千葉県浦安市	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部 大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科 別科日本語研修課程 PDI 浦安歯科診療所
千葉県勝浦市	明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」
東京都渋谷区	東京事務所 監査・評価室 PDI 東京歯科診療所

■ 設置する学校・学部・学科等及び学生数 (2014年5月1日現在)

明海大学					
学 部 等	学 科 ・ 研 究 科 等	開 設 年 度	入 学 定 員	収 容 定 員	現 員
外国語学部	日本語学科	1988年	85	330	309
	英米語学科	1988年	210	820	705
	中国語学科	1988年	75	290	149
経済学部	経済学科	1988年	430	1,660	1,470
不動産学部	不動産学科	1992年	265	1,030	642
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005年	200	800	719
歯学部	歯学科	1970年	120	720	815
大学院	応用言語学研究科 博士前期課程	1998年	15	30	29
	応用言語学研究科 博士後期課程	2000年	5	15	7
	経済学研究科 修士課程	1998年	15	30	26
	不動産学研究科 博士前期課程	1998年	15	30	13
	不動産学研究科 博士後期課程	2000年	3	9	10
	歯学研究科 博士課程	1977年	18	72	58
別科	日本語研修課程	1991年	65	65	43
合 計			1,521	5,901	4,995

(注記)
3年次編入学を含む

■ 役員・評議員

【役員】 定員(理事7人以上13人以内 監事2人) 現員(理事11人 監事2人) 相談役1人

理事長 宮田 淳	理事 大友 克之	理事 中畠 裕
副理事長 増岡 由弘	理事 岡村 明夫	監事 永松 榮司
常務理事 市川 重雄	理事 坂上 宏	監事 菱田 健治
常務理事 梅澤 伸男	理事 地下 和弘	相談役 宮田 侑
理事 安井 利一	理事 鳥飼 重和	

【評議員】 定員(28人以上34人以内) 現員(32人)

宮田 淳	宮田 侑	木野村孝子	金子 裕介	中畠 裕	中山 浩之	申 基喆
増岡 由弘	片山伊右衛門	尾上 恭平	南 直臣	増岡 太郎	鳥飼 重和	坂上 宏
市川 重雄	新藤 宣夫	清村 寛	高橋 偉茂	谷澤 律	草間 薫	
梅澤 伸男	新井 千秋	河津 寛	池下龍一郎	朝日 讓治	岡村 明夫	
安井 利一	青木 忠明	宮田 捷信	大友 克之	地下 和弘	佐々木康史	

■ 専任教職員数

【教育職】	
学 部 等	人数
学長	1
外国語学部	34
経済学部	26
不動産学部	18
ホスピタリティ・ツーリズム学部	15
歯学部	129
総合教育センター	21
別科	3
合 計	247

【事務職等】	
部 局 等	人数
大学	154
明海大学病院	19
明海大学 PDI 歯科診療所	6
合 計	179

【医療職】	
部 局 等	人数
明海大学病院	175
明海大学 PDI 歯科診療所	47
合 計	222

■ 教学役職者

学 長	安井 利一	明海大学病院長	申 基喆
副学長	佐々木康史	明海大学病院副病院長	長谷川彰彦
副学長	大津由紀雄	浦安キャンパスメディアセンター長	阪本 一郎
外国語学部長	遊佐 昇	歯学部メディアセンター長	羽毛田慈之
応用言語学研究科長	遊佐 昇	歯学部中央研究部長	大森 喜弘
経済学部長	下田 直樹	浦安キャンパス教務部長	佐々木康史
経済学研究科長	下田 直樹	浦安キャンパス学生部長	河原 伸一
不動産学部長	中城 康彦	歯学部教務部長	大川 周治
不動産学研究科長	中城 康彦	歯学部副教務部長	村本 和世
ホスピタリティ・ツーリズム学部長	草野 健	歯学部学生部長	草間 薫
歯学部長	中嶌 裕	歯学部副学生部長	日比野 靖
歯学研究科長	中嶌 裕	浦安キャンパス保健管理センター所長	下島 孝裕
浦安キャンパス総合教育センター長	佐々木康史	歯学部保健管理センター所長	長谷川彰彦
日本語学科主任	柳澤 好昭	PDI 統括部長	申 基喆
英米語学科主任	津留崎 毅	別科長	柳澤 好昭
中国語学科主任	遊佐 昇	別科教務主任	内田みつ子
経済学科主任	中嶋 隆一		
不動産学科主任	齊藤 広子		
ホスピタリティ・ツーリズム学科主任	内苑 孝美		

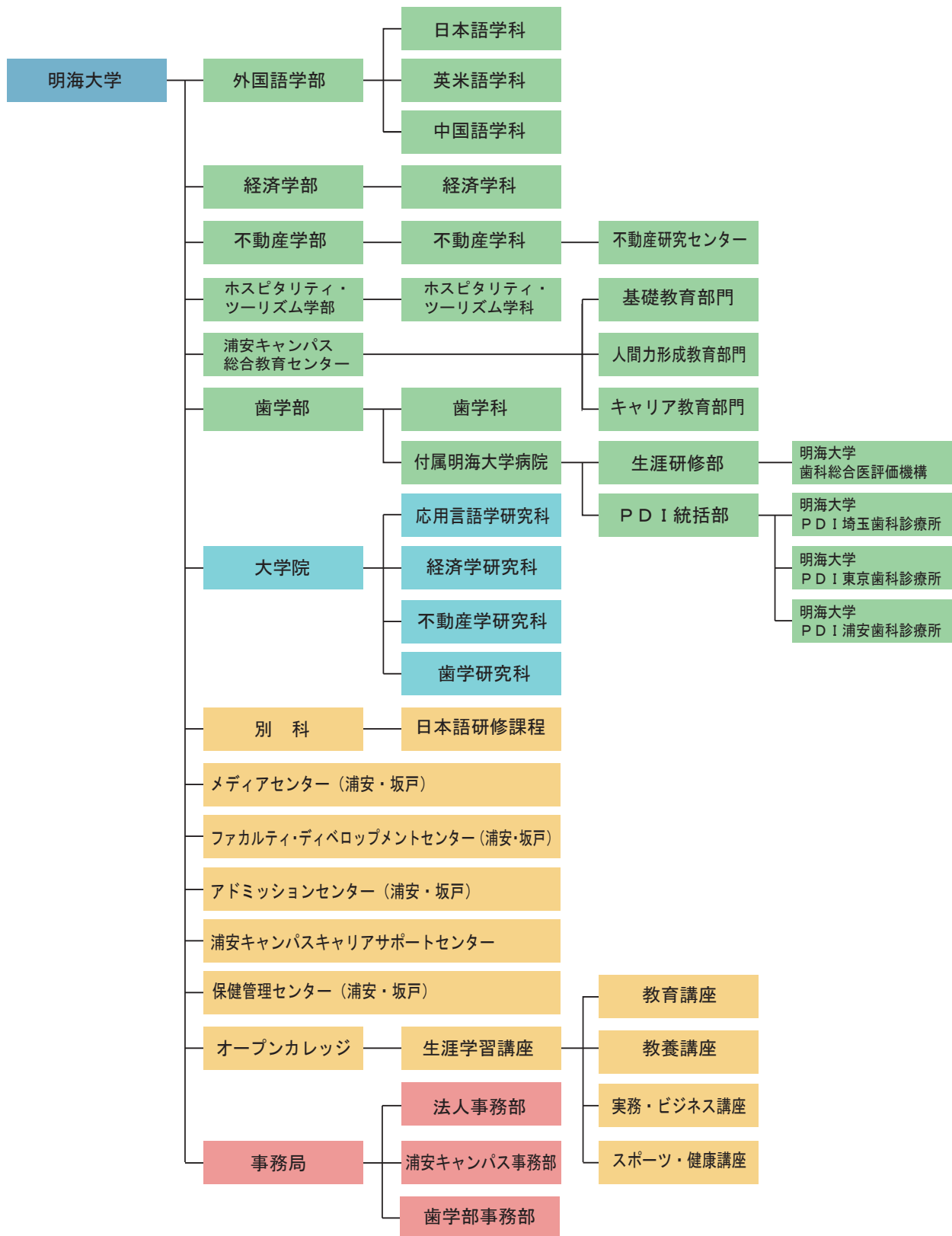
■ 事務局役職者

事務局長	地下 和弘	歯学部事務部長	地下 和弘
法人事務部長	遠藤 和也	事務部次長(総務担当)	竹部 正樹
財務課長	遠藤 和也	事務部次長(学務担当)	伊藤 敦
秘書課長	遠藤 和也	事務部次長(医療担当)	掛川 智広
浦安キャンパス事務部長	中山 浩之	庶務課長	竹部 正樹
事務部次長(総務担当)	中山 浩之	経理課長	根本 誓子
庶務課長	佐野 一浩	管理課長	長谷川 勝
経理課長	池田 浩明	学事課長	伊藤 敦
管理課長	長谷川 勝	メディアセンター事務課長	永田 美絵
学生支援課長	鈴木 洋州	明海大学病院事務課長	掛川 智広
企画広報課長	星 良治	生涯研修部担当課長	掛川 智広
学事課長	樋口 早苗	PDI 歯科診療所事務課長	掛川 智広
メディアセンター事務課長	永田 美絵		

■ 監査・評価室

監査・評価室長	早川 晃
---------	------

■ 組織図



※学校法人の概要は 2014 年 5 月 1 日現在 (資産の総額を除く)

事業報告

■ 教育の質の向上

本学は教育の原点であるディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーを実現するため、FD・SDの充実により教職員の資質向上を図り、きめ細やかな教育の実践に努めてまいりました。

歯学部では、徹底した基礎教育と少人数制の専門教育に加え、学生データベースを活用したきめ細やかな指導を行ってまいりました。さらに、日々進歩する歯科医療に対応できる歯科医師を養成するためカリキュラム改革にも着手いたしました。また、歯科医師国家試験合格率向上のため、教員による徹底指導及び過去の出題傾向分析による試験対策を励行した結果、第107回歯科医師国家試験の新卒受験者の合格率は84.1%と私立歯科大学17校中第2位の成績となりました。開学以来、力を入れている海外協定校との交流も積極的に推進してまいりました。



一方、文系の浦安キャンパスでは、カリキュラム改革が完成年度を迎えたことにより、教育効果の向上が図られただけでなく、各学部の特色を生かした教育の実践にも注力してまいりました。なかでも外国語学部では、社会からの要請に応え、開校準備を進めていたグローバル・スタディーズ専攻を2014年4月に開設し、外国語運用能力とビジネス感覚を兼ね備えたグローバル人材の育成をスタートさせました。また、不動産学部では、カリキュラムを見直し、2014年度から新たな専門科目「不動産取引演習」を1,2年時に設置。進級要件の厳格化も合わせて行い、宅地建物取引主任者試験合格率の大幅な向上と不動産ビジネスで即戦力として活躍できる人材を育成する体制を整えました。就職指導については、2013年4月にスタートした体系的キャリアプログラム(MGO)により、早期からのキャリア教育とキャリアカウンセラーによる個別指導を充実させ、入学時から一貫した就職サポート体制を大幅に強化しました。また、学生データベースを活用した学生指導、国際性の涵養を目的とした留学・海外研修制度も効果的に行ってまいりました。

■ 教育研究環境の充実



学生が勉学に専念し充実したキャンパスライフを送ることができるように、計画的かつ効果的に教育研究環境の充実を図ってまいりました。

歯学部では、校舎の老朽化対策を進めつつ、顎変形症疾患対応のため2方向セファロX線撮影装置、元素分析のため低真空分析走査電子顕微鏡システムなど教育研究設備の充実を図ったほか、快適な学修環境整備を目的に教室の什器更新、学生サービス向上のため学生用ロッカーの更新、付属病院来院者の利便性向上を図るためのリニューアルを行いました。また、歯科医師生涯研修をより効果的に実施するために交通至便な新宿にサテライトキャンパスを設置しました。

浦安キャンパスでは、年次計画に沿った講義室の機能向上・改修によりAV講義室化を進めたほか、学生たちが気軽に過ごせるように講義棟サウスウィングの学生ホールをウエスタン風デザインを取り入れてリニューアル、学生食堂の混雑緩和と利便性の向上のためコンセント付きカウンターテーブルの設置などを行いました。また、パソコンを利用した教員と学生の双方向で行われる授業をより効果的に行うため授業支援ソフトの更新を行うなどソフト面の充実も図りました。

■ 地域交流と社会貢献の推進

本学では、早くから地域活性化のため知的資源の社会への還元、地域住民の生涯学習の拠点となるべく取り組みを推進してまいりました。

歯学部では、地域医療の要として付属病院とPDI歯科診療所で高度な歯科医療サービスを提供してきただけでなく、高齢化によりニーズが高まっている訪問診療や歯科医師不足の地域への歯科医師派遣など現代社会が抱える課題にも真摯に取り組んでまいりました。現役歯科医師を対象とした歯科医師生涯研修では、昨年9月に交通至便な新宿にサテライトキャンパスを開設し、さらに「明海大学歯科総合育成コース認定医制度」のスタートにより臨床歯科医学の発展にさらなる貢献を果たしてまいりました。

浦安キャンパスでは、一般市民に開放するオープンカレッジでビジネス・趣味・スポーツなど充実した講座を提供してきたほか、専門性の高い学術書から世界各国の雑誌まで約28万冊の蔵書を誇る図書館の市民開放を拡大し、生涯学習の拠点としての役割を担ってまいりました。さらに、学部の特色を生かしたシンポジウムを開催

し教育研究活動の成果を積極的に発信してまいりました。

キャンパスが立地する浦安市・坂戸市とは、本学が有する知的・人的資源を活用した行政施策面での協力・支援を通し、協力関係を深めてまいりました。また、地域住民の生涯学習推進のため、毎年、多彩なテーマで公開講座を開催し好評を博してまいりました。

■ 優秀な学生確保策

本学の社会的評価向上と優秀な学生確保のため、積極的な情報発信とマーケティング分析に基づいた広報活動を行ってまいりました。

ウェブ上では、大学ホームページで最新情報の迅速な公開とコンテンツの充実はもちろんのこと、facebook を利用した双方向コミュニケーション環境の構築を進めてまいりました。また、マスメディアを利用した効果的な広告を出す一方、ニュースリリースを積極的に行うなど情報発信に努めてまいりました。

受験生や父母が本学を体験する機会となるオープンキャンパスやワンデイセミナーでは、広報活動の域を超え、在学生と教職員がホスピタリティ精神をもって受験生に本学の紹介を行いました。また、高等学校との関係においては、高校訪問スタッフによる進路指導担当教員との情報交換や模擬授業の講師派遣により良好な関係の構築を図ってまいりました。



■ 安定的財務基盤の確立

教育研究活動を支える財務基盤をより強固なものとするため、長期的な視点に立った堅実な予算の執行に努めてまいりました。執行にあたっては経費節減を図りつつ重点項目には適正な支出を行ってまいりました。

また、資産運用では、安全性・確実性を重視した慎重な運用方針を堅持しつつも、経済情勢の好転等により例年を大きく上回る運用実績を上げ、財務基盤の一段の強化を図りました。

■ 入学者の状況

2014 年度入学試験は、学部志願者総数は 2,137 人で前年度対比 323 人減（13.1%減）となりました。入学者総数は外国語・経済・不動産の 3 学部で定員を充足できず、入学定員 1,320 人に対し 1,035 人で、定員充足率は 78.4%となりました。

2014 年度入学試験結果

学部等	学科・研究科等	入学定員	志願者	入学者
外国語学部	日本語学科	80	127	73
	英米語学科	200	409	170
	中国語学科	70	48	31
経済学部	経済学科	400	454	264
不動産学部	不動産学科	250	206	152
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200	460	208
歯学部	歯学科	120	433	137
学部計		1,320	2,137	1,035
大学院	応用言語学研究科	20	30	17
	経済学研究科	15	27	13
	不動産学研究科	18	12	8
	歯学研究科	18	17	16
大学院計		71	86	54
別科	日本語研修課程	65	31	24
合計		1,456	2,254	1,113

(注記)

1. 浦安キャンパスの3年次編入学及び歯学部の欠員補充（入学者合計 33 人）を除く
2. 別科の志願者及び入学者数には D・E 日程を含まない

決算報告

■ 第44期(2013年度)決算

第44期(2013年度)決算は、帰属収入が前年度決算対比+35.9%、50億4,291万円増の190億7,552万円となりました。

消費収入では、学生生徒等納付金が1,574万円増、寄付金が577万円増、補助金は185万円増、資産運用収入が5億846万円増、資産売却差額が45億6,681万円増、医療収入が6,026万円増となる一方、手数料が827万円減、事業収入が3,427万円減、雑収入が7,345万円減となりました。また、基本金は計画に基づき70億9,800万円を組入れ、消費収入の合計は119億7,752万円となりました。

消費支出では、人件費が5,506万円増、教育研究経費が435万円増、徴収不能額及び徴収不能引当金繰入額が980万円増となる一方、管理経費が1億5,226万円減、資産処分差額が1億434万円減となったことなどにより、全体では前年度決算対比-1.7%、1億8,738万円減の107億6,817万円となりました。

これにより2013年度収入超過額は12億936万円となり、翌年度繰越消費支出超過額が4億1,052万円となりました。

資金収支計算書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		6,520,410,000	6,504,152,277	16,257,723
手数料収入		74,337,000	70,575,870	3,761,130
寄付金収入		0	16,947,000	△16,947,000
補助金収入		890,536,000	1,006,111,822	△115,575,822
国庫補助金収入		890,098,000	1,005,751,000	△115,653,000
地方公共団体補助金収入		438,000	360,822	77,178
資産運用収入		2,049,809,000	4,652,455,198	△2,602,646,198
資産売却収入		10,400,000,000	37,237,508,543	△26,837,508,543
事業収入		275,286,000	220,823,045	54,462,955
医療収入		1,924,000,000	1,923,697,404	302,596
雑収入		50,551,000	66,171,456	△15,620,456
前受金収入		1,031,601,000	1,011,888,989	19,712,011
その他の収入		9,173,278,790	9,478,065,919	△304,787,129
資金収入調整勘定		△1,267,573,735	△1,316,326,284	48,752,549
前年度繰越支払資金		15,641,111,091	15,641,111,091	—
収入の部合計		46,763,346,146	76,513,182,330	△29,749,836,184
支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		5,640,664,000	5,527,767,519	112,896,481
教育研究経費支出		2,470,164,999	2,494,066,972	△23,901,973
管理経費支出		746,799,632	659,209,716	87,589,916
施設関係支出		5,553,000	63,279,785	△57,726,785
設備関係支出		220,867,000	205,302,121	15,564,879
資産運用支出		17,239,470,000	49,603,496,524	△32,364,026,524
その他の支出		2,654,182,808	2,931,304,165	△277,121,357
		[16,622,631]		
[予備費]		233,377,369		233,377,369
資金支出調整勘定		△548,954,941	△795,056,654	246,101,713
次年度繰越支払資金		18,101,222,279	15,823,812,182	2,277,410,097
支出の部合計		46,763,346,146	76,513,182,330	△29,749,836,184

(注記)

予備費 16,622,631 円の使用額は次のとおりである。

教育研究経費支出 4,419,999 円
管理経費支出 12,202,632 円

消費収支計算書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,520,410,000	6,504,152,277	16,257,723
手数料	74,337,000	70,781,310	3,555,690
寄付金	0	33,467,771	△ 33,467,771
補助金	890,536,000	1,006,111,822	△ 115,575,822
国庫補助金	890,098,000	1,005,751,000	△ 115,653,000
地方公共団体補助金	438,000	360,822	77,178
資産運用収入	2,049,809,000	4,652,455,198	△ 2,602,646,198
資産売却差額	0	4,597,810,013	△ 4,597,810,013
事業収入	275,286,000	220,823,045	54,462,955
医療収入	1,924,000,000	1,923,697,404	302,596
雑収入	50,551,000	66,221,558	△ 15,670,558
帰属収入合計	11,784,929,000	19,075,520,398	△ 7,290,591,398
基本金組入額合計	△ 7,227,420,000	△ 7,097,999,819	△ 129,420,181
消費収入の部合計	4,557,509,000	11,977,520,579	△ 7,420,011,579
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	5,460,354,000	5,347,471,943	112,882,057
教育研究経費	3,123,325,999	3,123,984,032	△ 658,033
管理経費	853,734,632	756,046,597	97,688,035
資産処分差額	0	1,483,627,392	△ 1,483,627,392
徴収不能額	23,450,000	25,327,000	△ 1,877,000
徴収不能引当金繰入額	30,330,000	31,708,051	△ 1,378,051
〔予 備 費〕	[16,622,631]	—	233,377,369
消費支出の部合計	9,724,572,000	10,768,165,015	△ 1,043,593,015
当年度消費収入超過額	△ 5,167,063,000	1,209,355,564	—
前年度繰越消費支出超過額	1,619,874,080	1,619,874,080	—
翌年度繰越消費支出超過額	6,786,937,080	410,518,516	—

(注記)

予備費 16,622,631 円の使用額は次のとおりである。

教育研究経費 4,419,999 円

管理経費 12,202,632 円



貸借対照表
(2014年3月31日)

(円)

資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		136,663,919,106	128,629,278,697	8,034,640,409
有形固定資産		39,797,492,364	40,249,926,636	△ 452,434,272
土地		27,283,014,283	27,283,014,283	0
建物		8,192,806,017	8,524,624,665	△ 331,818,648
構築物		281,809,504	369,405,927	△ 87,596,423
教育研究用機器備品		769,075,167	789,757,695	△ 20,682,528
その他の機器備品		34,347,349	47,686,350	△ 13,339,001
図書		3,236,440,041	3,235,230,718	1,209,323
その他		3	206,998	△ 206,995
その他の固定資産		96,866,426,742	88,379,352,061	8,487,074,681
有価証券		4,365,847,776	2,683,758,722	1,682,089,054
長期貸付金		25,184,132	30,254,409	△ 5,070,277
退職給与引当特定資産		3,057,276,695	3,237,572,271	△ 180,295,576
第2号基本金引当資産		8,111,000,000	7,710,000,000	401,000,000
第3号基本金引当資産		80,803,000,000	74,203,000,000	6,600,000,000
その他		504,118,139	514,766,659	△ 10,648,520
流動資産		16,088,935,921	15,933,398,422	155,537,499
現金預金		15,823,812,182	15,641,111,091	182,701,091
未収入金		173,768,646	188,520,171	△ 14,751,525
貯蔵品		16,071,852	15,671,802	400,050
短期貸付金		5,070,277	6,074,147	△ 1,003,870
その他		70,212,964	82,021,211	△ 11,808,247
資産の部合計		152,752,855,027	144,562,677,119	8,190,177,908
負 債 の 部				
固定負債		3,057,276,695	3,237,572,271	△ 180,295,576
退職給与引当金		3,057,276,695	3,237,572,271	△ 180,295,576
流動負債		1,844,390,788	1,781,272,687	63,118,101
未払金		747,490,571	614,978,808	132,511,763
前受金		1,011,888,989	1,081,235,735	△ 69,346,746
預り金		85,011,228	85,058,144	△ 46,916
負債の部合計		4,901,667,483	5,018,844,958	△ 117,177,475
基 本 金 の 部				
第1号基本金		58,647,706,060	58,550,706,241	96,999,819
第2号基本金		8,111,000,000	7,710,000,000	401,000,000
第3号基本金		80,803,000,000	74,203,000,000	6,600,000,000
第4号基本金		700,000,000	700,000,000	0
基本金の部合計		148,261,706,060	141,163,706,241	7,097,999,819
消 費 収 支 差 額 の 部				
翌年度繰越消費支出超過額		410,518,516	1,619,874,080	△ 1,209,355,564
消費収支差額の部合計		△ 410,518,516	△ 1,619,874,080	1,209,355,564
負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計				
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		152,752,855,027	144,562,677,119	8,190,177,908

(注記)

1. 重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,057,276,695 円を 100%計上している。

②その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法

残存価額を零円とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年 構築物 15年 機器備品 7年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 20,849,395,207 円

4. 徴収不能引当金の合計額 35,049,713 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 87,144,694 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(以下省略)

財 産 目 録

(2014年3月31日現在)

(円)

資 産			
科 目	数 量	金 額	
基本財産		129,657,291,934	
土地	265,700.369 m ²	24,642,234,887	
建物	91,574.18 m ²	8,192,806,017	
図書	424,971 冊	3,236,440,041	
教具・校具及び備品	27,522 点	803,422,516	
その他の基本財産		92,782,388,473	
運用財産		23,095,563,093	
現金・預金		15,823,812,182	
その他の運用財産		7,271,750,911	
資産総額		152,752,855,027	
負 債			
固定負債		3,057,276,695	
退職給与引当金		3,057,276,695	
流動負債		1,844,390,788	
前受金		1,011,888,989	
その他の流動負債		832,501,799	
負債総額		4,901,667,483	
正 味 財 産			
正味財産(資産総額－負債総額)		147,851,187,544	

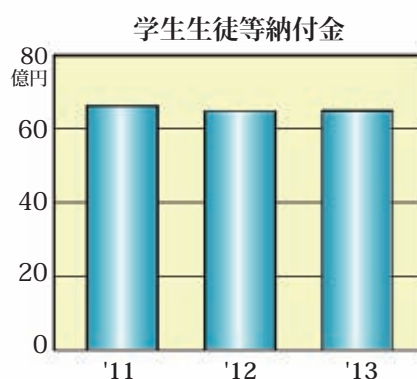
主要科目の決算額推移

■ 学生生徒等納付金・奨学給付

学生生徒等納付金は、65億415万円で前年度対比1,574万円の増となりました。

主な要因は、浦安キャンパスの在籍学生数の減少が影響し1億1,457万円減少する一方、歯学部における歯学教育充実費の納入方法の変更等により1億3,031万円増加したことによるものです。

なお、奨学費は4億5,838万円で前年度対比839万円の減となりました。これは、成績優秀者・スポーツ奨励等に対する奨学金や海外留学を支援する奨学費が増加する一方、私費外国人留学生学費減免、東日本大震災による罹災学生への奨学費等が減少したことによるものです。

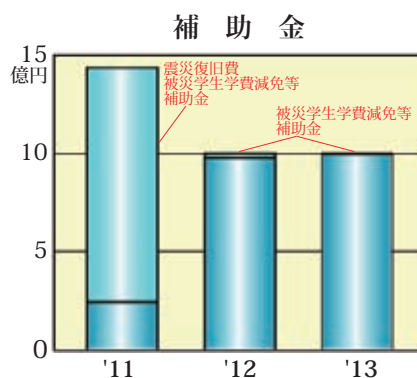


■ 補助金

補助金は10億611万円で、前年度対比185万円の微増となりました。

このうち、私立大学等経常費補助金は、東日本大震災授業料減免事業等支援経費が1,355万円減少したものの、新たに私立大学等改革総合支援事業のうちタイプ3「産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育研究」として選定され特別補助1,000万円の加算と一般補助の一部について15.3%の増額等があり、前年並みの8億9,931万円となりました。また、文部科学省関係補助金は、研究設備整備費等補助金（低真空分析走査電子顕微鏡システム、Maruzen eBook Library電子書籍ほか）1,712万円、大学改革推進等補助金（浦安キャンパスFD委員会）98万円の合計1,810万円となりました。

このほか、埼玉県歯科医師臨床研修補助金は8,834万円、千葉県結核予防費補助金は36万円となっております。

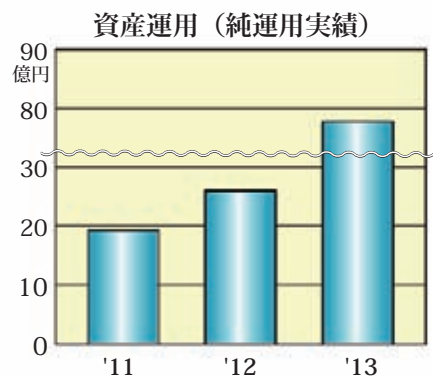


■ 資産運用収入

政府の経済対策、通称アベノミスクの1つである日銀の大胆な金融緩和策により、為替が円安に誘導され、株式市場も前年度に比し大きく上昇した1年でありました。

このような中で2013年度の資産運用収入は受取利息・配当金46億3,657万円、施設設備利用料1,588万円の合計46億5,246万円を計上し前年度対比5億846万円の増となりました。

なお、受取利息・配当金に当年度中の償還・売却に伴う有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純運用実績は、投資信託の売却もあり、77億7,438万円となりました。



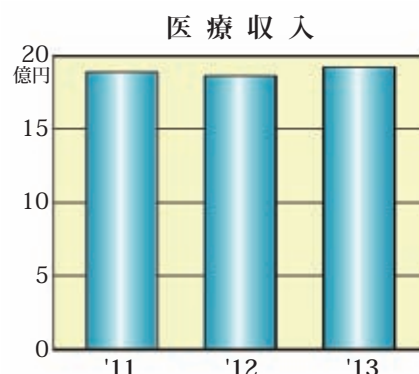
医療収入

医療収入は、19億2,370万円で、前年度対比6,026万円の増となりました。

内訳は、附属病院が822万円増の13億4,659円、PDI各診療所のうち埼玉が2,029万円増の3億6,387円、東京が1,267万円増の6,521万円、浦安が1,909万円増の1億4,803万円となっております。

特に、PDI浦安歯科診療所は、前年度対比14.8%増となりました。診療部門全体の増額理由は、診療件数の増加に加え消費増税前の自費診療件数増によるものです。

2014年度も、高度な歯科医療を提供しつつ、診療体制のより一層の強化を図ってまいります。

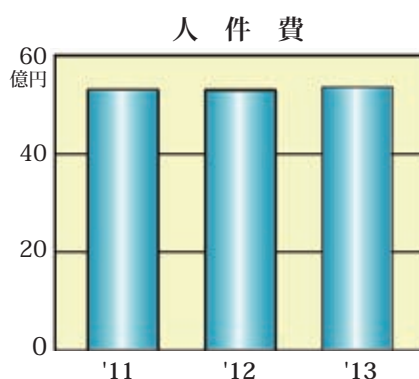


人件費

人件費は53億4,747万円で、前年度対比5,506万円の増となりました。

これは、附属病院における臨床研修歯科医、PDI各診療所における研修医の増員等が主なものです。

2014年度は、教育、研究及び診療体制の維持・向上を図り、社会的合理性のある賃金水準を維持しながら、適正な人事管理と評価を実施し、安定的な人件費支出を維持できるよう努めてまいります。



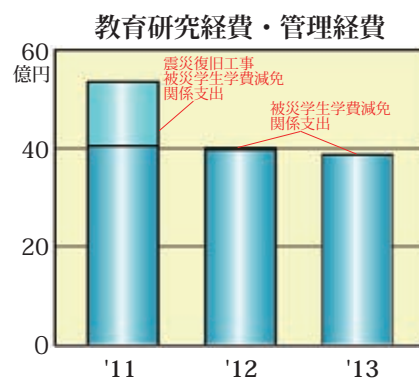
教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は合計38億8,003万円で、前年度対比1億4,791万円の減となりました。

この内、教育研究経費は435万円増の31億2,398万円、管理経費は1億5,226万円減の7億5,605万円となっております。

これは、教育研究経費では前年度並みの支出を維持しつつ、管理経費については、事務部各部局が業務の合理化を推進し経費節約に努めたことによるものです。

引き続き、経費節約を図りつつ重点項目には適正な支出を行うメリハリのある執行に努めてまいります。



決算3期比較

■ 資金収支計算書推移

(千円)

	2011年度	2012年度	2013年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,621,149	6,488,415	6,504,152
手数料収入	78,884	78,826	70,576
寄付金収入	10,965	18,680	16,947
補助金収入	1,435,848	1,004,257	1,006,112
国庫補助金収入	1,435,456	1,003,885	1,005,751
地方公共団体補助金収入	392	372	361
資産運用収入	4,019,233	4,144,000	4,652,455
資産売却収入	7,385,262	9,732,775	37,237,509
事業収入	238,354	255,093	220,823
医療収入	1,897,989	1,863,435	1,923,697
雑収入	63,681	139,556	66,171
前受金収入	1,093,996	1,081,236	1,011,889
その他の収入	12,104,828	9,866,058	9,478,066
資金収入調整勘定	△ 2,103,475	△ 1,332,628	△ 1,316,326
前年度繰越支払資金	13,386,911	13,374,737	15,641,111
収入の部合計	46,233,625	46,714,438	76,513,182
支出の部			
人件費支出	5,307,576	5,322,211	5,527,768
教育研究経費支出	3,477,087	2,475,510	2,494,067
管理経費支出	1,115,529	798,543	659,210
施設関係支出	113,142	72,341	63,280
設備関係支出	251,012	247,524	205,302
資産運用支出	20,674,233	20,161,430	49,603,497
その他の支出	2,541,277	2,617,071	2,931,304
資金支出調整勘定	△ 620,968	△ 621,303	△ 795,057
次年度繰越支払資金	13,374,737	15,641,111	15,823,812
支出の部合計	46,233,625	46,714,438	76,513,182

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



消費収支計算書推移

(千円)

	2011年度	2012年度	2013年度
消費収入の部			
学生生徒等納付金	6,621,149	6,488,415	6,504,152
手数料	79,087	79,048	70,781
寄付金	18,204	27,695	33,468
補助金	1,435,848	1,004,257	1,006,112
国庫補助金	1,435,456	1,003,885	1,005,751
地方公共団体補助金	392	372	361
資産運用収入	4,019,233	4,144,000	4,652,455
資産売却差額	177,633	31,002	4,597,810
事業収入	238,354	255,093	220,823
医療収入	1,897,989	1,863,435	1,923,697
雑収入	63,793	139,668	66,222
帰属収入合計	14,551,291	14,032,613	19,075,520
基本金組入額合計	△ 10,269,232	△ 7,178,647	△ 7,098,000
消費収入の部合計	4,282,059	6,853,965	11,977,521
消費支出の部			
人件費	5,307,280	5,292,408	5,347,472
教育研究経費	4,143,506	3,119,638	3,123,984
管理経費	1,219,680	908,302	756,047
資産処分差額	2,267,979	1,587,964	1,483,627
徴収不能額	37,383	30,057	25,327
徴収不能引当金繰入額	36,845	17,179	31,708
消費支出の部合計	13,012,673	10,955,548	10,768,165
当年度消費収入超過額	△ 8,730,613	△ 4,101,583	1,209,356
前年度繰越消費収入超過額	11,212,322	2,481,709	△ 1,619,874
翌年度繰越消費収入超過額	2,481,709	△ 1,619,874	△ 410,519

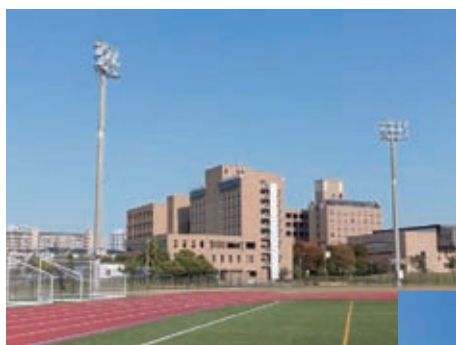
※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



■ 貸借対照表推移

	(千円)		
	2011年度	2012年度	2013年度
資産の部			
固定資産	127,212,473	128,629,279	136,663,919
有形固定資産	40,655,092	40,249,927	39,797,492
その他の固定資産	86,557,382	88,379,352	96,866,427
流動資産	14,314,172	15,933,398	16,088,936
資産の部合計	141,526,646	144,562,677	152,752,855
負債の部			
固定負債	3,267,376	3,237,572	3,057,277
流動負債	1,792,503	1,781,273	1,844,391
負債の部合計	5,059,878	5,018,845	4,901,667
基本金の部			
第1号基本金	58,443,059	58,550,706	58,647,706
第2号基本金	7,239,000	7,710,000	8,111,000
第3号基本金	67,603,000	74,203,000	80,803,000
第4号基本金	700,000	700,000	700,000
基本金の部合計	133,985,059	141,163,706	148,261,706
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	2,481,709	△ 1,619,874	△ 410,519
負債・基本金・消費収支差額の部 合計			
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	141,526,646	144,562,677	152,752,855

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



監査報告書

2014年5月20日

監査報告書

学校法人 明海大学
理事長 宮田 淳 殿

学校法人 明海大学

監事 永松 榮 司

監事 菱田 健 治

私たちは、学校法人明海大学の監事として、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、同法人の2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録並びに附属明細表）及び法人の業務と財産に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会・評議員会に毎回出席するほか理事から業務の報告を聴取し、理事会・評議員会議事録等重要な決裁書類を閲覧・精査、明和監査法人の会計監査にその都度立会・質問するなど必要と思われる業務を実施しました。

監査の結果、私たちは、法人の業務内容・決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

■ 1,146 人の新しい仲間が入学

4月3日、浦安キャンパスで2014年度入学式が行われ、学部、大学院、別科に1,146人の新入生を迎え入れました。

安井利一学長は入学許可を宣した後、「本学が建学の精神として掲げている『社会性・創造性・合理性』を身に付け、社会で活躍する人材になってください。大学生活は、個々の能力を伸ばす絶好の機会です。自分自身の成長を楽しみながら、日々勉学やクラブ・サークル活動に励んでください。明海大学は教職員が一丸となって皆さんの夢の実現を全力でサポートします」と学長告辞を述べると、新入生代表の中村久子さん（経済学科）が「国際的視野を持った、立派な社会人となれるよう努力します」と力強く宣誓しました。

続いて宮田淳理事長は、「先生方から多くのことを学び、一生の師を見つけてください。そして、明海大学という新たな学び舎で、それぞれの夢を実現してほしい」と激励しました。

式の最後には全員で学歌『よろこび』を斉唱し、新入生は晴れて明海大学の一員となりました。



■ 「歯学部新入生オリエンテーション」で新入生をサポート

3月28日、29日の2日間、坂戸キャンパスと群馬県内のホテルを会場に2014年度歯学部新入生オリエンテーションが行われました。このオリエンテーションは歯科医師をめざし6年間の学生生活に入る新入生がスムーズにスタートできるよう毎年行われているもので、今回は新入生137人と教職員・学生コーディネーター等39



人の合計176人が参加しました。初日は坂戸キャンパスで教員紹介、各種制度の説明、学内見学等が行われた後、群馬県のホテル磯部ガーデンへ移動し、クラス主任や先輩学生を交えたグループ討議を行いました。2日目には安井利一学長の講演会が行われ新入生たちは歯科医師を目指し心を新たにす一方、その後の「群馬県立自然史博物館」見学では交流を深めました。

これから師事する教員やお世話になる先輩学生から2日間にわたる細やかな指導を受けた新入生からは「先生方、先輩方の貴重な話を聞くことができる良い機会となりました」「安井学長の講演会で歯科の可能性を感じることができました」といった声が聞かれました。

■ インターンシップで効果的なキャリアサポート

学生のキャリアサポートの一環として、本学ではインターンシップ制度を有効に活用しています。ターミナル空港や東京ベイエリアのホテル、旅行会社、市役所など多彩な派遣先を用意し、学生の就業体験機会を確保しています。2013年度は160人の学生がインターンシップを利用し、就職をめざす業界を体験しました。派遣にあたっては事前研修により十分な準備をした上で臨み、インターンシップ後には体験報告会を開催し憧れの業界を体験して明らかになった自らの課題・今後の目標を報告するなど効果的に実施されています。また、大学が指定するインターンシップであれば、実習の成果を単位認定しています。

体験報告会では、インターンシップを経験した学生から「知識不足でお客様と十分なコミュニケーションが取れず悔しい思いもりましたが、自分の課題を明らかにする機会となりました」「お客様の笑顔を間近で見ることができサービス業の魅力をあらためて確認し、将来像が明確になりました」と報告がある一方、指導教員からは学生がインターンシップの経験を活かせるように厳しく細やかな指導が行われました。

2014年度はハワイのホテルで行われる長期インターンシップ（年間）をはじめ多様な派遣先でのインターンシップを予定し、学生のキャリアサポートを行います。



ANA ツーリズム・ホスピタリティプログラム開設

昨年11月1日、本学はANAグループのシンクタンクである株式会社ANA総合研究所との間で、緊密な組織的連携に向けた基本合意書を締結しました。これを受け今年4月から産学連携プログラムの一つとして「ANA ツーリズム・ホスピタリティプログラム」を開設しました。

このプログラムは、航空業界をはじめ旅行・ホテル業界などへの就職をめざす学生に向けたもので、ANAの実務経験者が講師を務めています。「航空サービス論」「ホテル・リゾート研究」「ホスピタリティ論」等の授業科目を設置し、国際的視野に立ったツーリズム、顧客満足（CS）、サービスに関する実学知識とスキルを身に付けることを目指します。

学生からは「将来、ANAに就職を希望しているのでこのプログラムを履修しました。これから受講するのが楽しみです。」といった声が上がっています。



歯科総合医の育成のため新制度を開設



3月31日、明海大学・朝日大学歯科医師生涯研修センターにおいて「明海大学歯科総合医育成コース認定医制度」の開設発表会を行いました。この制度は8分野68コースの充実した研修プログラムと3段階のステップアップ制度によって、国民のニーズに包括的に対応できる優れた歯科総合医の認定を目指したもので、厳正な審査により3段階の認定医資格を付与するもの。認定医は本学のホームページで公開し、一般社会への周知を図ります。

長年、歯科医師生涯研修を推進してきた実績をもとに、基礎的臨床教育、実践的臨床教育、高度専門的臨床教育の3段階のプログラムで、臨床医が生涯にわたって学ぶべき内容を網羅する一方、大学での教育とは一線を画し、歯科医師に必要なホスピタリティ、開業医に必要な経営面の知識の修得もプログラムに盛り込んでいます。

安井利一学長は、「生涯学べる場を提供することが大学としての使命ではないかと思っています。出身大学に関係なく参加していただき、国民が満足する歯科医療を具現化していきたい。」と述べました。

国際性を涵養する多様な留学・海外研修制度

建学の精神を具現化するため、本学は多くの海外協定校等との間で国際交流に力を入れてきました。なかでも海外留学・海外研修派遣制度は、学部の特徴を生かしたプログラムにより、国際性の涵養を効果的に進めるとともに学生自らの専門分野を掘り下げる貴重な機会となっています。2013年度は、歯学部から34人、浦安キャンパスから144人の合計178人を海外へ送り出しました。

歯学部では、毎年5年生の4人に1人を海外へ送り出しています。研修先はアメリカ、イタリア、フィンランド、中国、メキシコの協定校で、費用は大学がすべて負担しています。日本とは歯科事情が全く異なる国々で歯科医学の現状や最新事情について学びながら、現地の学生との交流も盛んに行われています。

浦安キャンパスでは、1年間の長期留学から1週間程度の海外研修まで多岐にわたるプログラムが用意されています。昨年度は、外国語学部では協定校で留学生として学ぶ長期留学のほか語学研修や日本語教育研修、経済学部では異文化経済活動体験、不動産学部では海外不動産開発の現地視察、ホスピタリティ・ツーリズム学部では現地大学での観光関係授業の受講や歴史探求など、学生のニーズに合った多様なプログラムを実施しました。

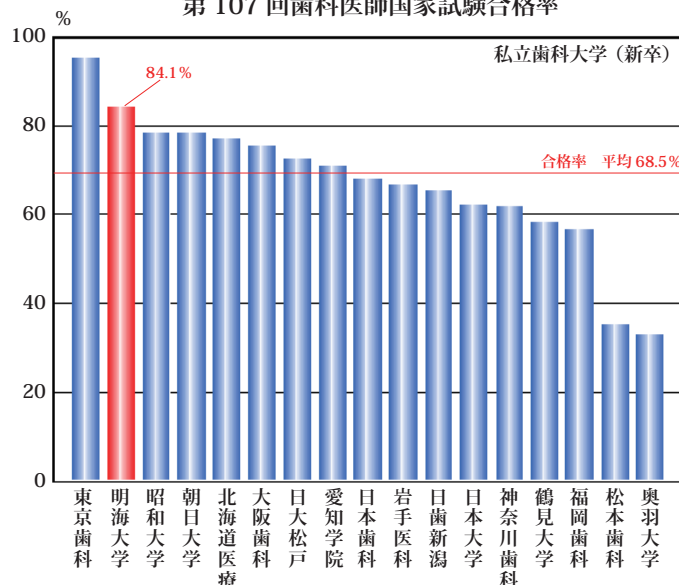


■ 歯科医師国家試験結果

今年2月、第107回歯科医師国家試験が実施され、本学歯学部から新卒・既卒合わせて135人が受験し、93人が合格しました。合格率は68.9%となり前回から向上、私立歯科大学・歯学部17校の平均合格率58.6%を大幅に上回り、17校中4位の成績となりました。特に新卒受験者については88人中74名が合格し、合格率は84.1%となり、17校中2位の好成績となりました。

この結果を受け中尾裕歯学部長は「受験者総数3,200人のうち合格者総数は2025人。昨年と比べて合格者数は約300人削減されており、ますます選抜試験としての厳しさが激しくなっています。来年に向かって、学生だけでなく教職員一丸となって、教育の質の保証とともに今年以上の合格率を達成するために努力します」と語りました。

第107回歯科医師国家試験合格率



■ 社会の関心が高い「終活シンポジウム」を開催

3月15日、浦安キャンパスで地域交流と社会貢献の一環としてホスピタリティ・ツーリズム（HT）学部主催の終活シンポジウムが行われました。終活とは「人生の終焉を考えることを通じて自分を見つめ、今をよりよく自分らしく生きる活動」のこと。今回のシンポジウムは、「無縁社会や孤独死などが深刻な社会問題となる現在の日本で、よりよく自分らしく生きる活動とは何か」をテーマに開催され、当日は中高年以上の年齢層を中心に約350人の来場者が集まりました。

基調講演では、HT学部の内苑孝美教授が「現代社会における真の終活の必要性について」の題目で自身の経験を交えながら終活の定義について解説。続いて行われたパネルディスカッションでは、内苑教授に加え、浄土宗心光院住職の戸松義晴氏、戦場カメラマンの渡部陽一氏、一般社団法人終活カウンセラー協会代表理事の武藤頼胡氏をパネリストに迎え、「終活は本当に必要か」について意見が交わされました。来場者からは「終活は死までの身辺整理のことだと思っていたが、人生を充実させるための大切な活動だと気づくことができた」「終活への理解が深まり、あらためて家族との絆を大事にしたいと思った」といった声が聞かれました。



■ 住宅新報に不動産学部生による連載記事

住宅・不動産市場のビジネストレンドがわかる専門紙として知られている「住宅新報」（毎週火曜日発行）に、不動産学部及び大学院不動産学研究所の在学生による連載記事が掲載されています。

「不動産の不思議 学生たちの視点と発見」と題して、2013年9月24日号から連載がスタートし、連載回数は約30回を数えています。記事を担当する学生は、日頃の学習の成果をもとに毎回交替で不動産に関する疑問と自分なりの解釈を記事上で述べています。

これまでの掲載テーマは「震災復興と不動産」「無電柱化による都市の進化」「街中で目立つ自販機」など、学生の目線から多様なテーマを採り上げてきています。

日本で唯一の不動産学部を有する大学として、住宅・不動産業界へ本学の教育成果をアピールする場となるとともに、学生たちにとっては自らの専門分野をより深く学ぶための貴重な機会となっています。（写真は同紙2014年4月15日号）



■ 明海大学体育会

体育会各部の目覚ましい活躍で、大学が活気づいています。
各クラブの主な戦績は次のとおりです。

□ ヨット部

【2013 年度】

- ・ 関東学生女子ヨット秋季選手権大会：
470 級 1 位 スナイプ級 2 位 総合 1 位
- ・ 全日本学生女子ヨット選手権大会：
470 級 9 位 スナイプ級 2 位 総合 2 位
- ・ 関東学生ヨット選手権大会
470 級 4 位 スナイプ級 2 位 総合 3 位
- ・ 全日本学生ヨット選手権大会：
470 級 4 位 スナイプ級 1 位 総合 2 位

【2014 年度】

- ・ 関東学生女子ヨット春季選手権大会
470 級 1 位 スナイプ級 5 位 総合 4 位
- ・ 関東学生ヨット春季選手権大会
470 級 3 位 スナイプ級 6 位 総合 5 位

□ サッカー部

【2013 年度】

- ・ 千葉県大学サッカー選手権大会：優勝
- ・ 千葉県大学サッカー 1 部リーグ：優勝
- ・ 関東大学サッカー大会昇格決定戦出場

【2014 年度】

- ・ 千葉県大学サッカー選手権大会：優勝

□ 空手道部

【2013 年度】

- ・ 東日本大学空手道選手権大会：
男子団体組手 3 位（本学初） 女子団体組手ベスト 16
- ・ 全日本学生空手道個人選手権大会：
男子個人組手 遠山大輔（経済学科）3 位（本学初）
- ・ 関東大学空手道選手権大会
男子団体組手ベスト 8
- ・ 関東学生空手道体重別選手権大会：
男子 75kg 級 遠山大輔（経済学科）2 位
- ・ 全日本大学空手道選手権大会：
男子団体組手ベスト 8 女子団体組手ベスト 8（本学初）

【2014 年度】

- ・ 東日本大学空手道選手権大会：
男子団体組手ベスト 8 女子団体組手ベスト 8

□ 女子硬式庭球部

【2013 年度】

- ・ 関東大学テニストーナメント予選出場
- ・ 関東大学テニスリーグ第 5 部：3 位

【2014 年度】

- ・ 関東学生テニストーナメント大会予選出場





www.meikai.ac.jp